

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 エンシュウ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6218 URL <http://www.enshu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中安 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 千賀 伸一

TEL 053-447-2111

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	32,771	—	562	—	0	—	△394	—
20年3月期第3四半期	35,300	2.4	743	△47.0	381	△70.2	△136	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△6.23	—
20年3月期第3四半期	△2.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円 銭
21年3月期第3四半期	38,384	8,717	22.6	137.06			
20年3月期	40,686	9,309	22.7	145.88			

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 8,676百万円 20年3月期 9,239百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	0.00	2.50
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	△10.8	120	175.6	△580	—	△1,000	—	△15.79

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 63,534,546株 20年3月期 63,534,546株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 230,914株 20年3月期 199,111株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 63,322,122株 20年3月期第3四半期 63,359,523株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成20年11月12日に公表しました平成21年3月期の連結業績予想につきましては、本資料において修正しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油高や原材料価格の高騰に始まり、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響による世界経済の混乱や急激な円高により景気が急速に後退し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、工作機械関連事業部門、輸送機器他関連事業部門ともに低調に推移し32,771百万円となりました。損益につきましては、工作機械関連事業部門の利益が減少したことにより、営業利益は562百万円、経常利益は為替差損の影響により0百万円、四半期純損失は394百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,302百万円減少し38,384百万円となりました。この主な要因は売上債権の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,710百万円減少し29,666百万円となりました。この主な要因は仕入債務の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ591百万円減少し8,717百万円となりました。この主な要因は四半期純損失394百万円の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は22.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は税金等調整前四半期純損失に、減価償却費、売上債権の減少等を加え、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等を差し引き309百万円の増加となりました。投資活動による資金は主として設備投資により998百万円減少し、財務活動による資金は短期借入金及び長期借入金の増加により903百万円の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、2,949百万円と前連結会計年度末より179百万円増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成20年11月12日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。なお修正の詳細については、平成21年2月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準等の改正に伴う変更

- 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が12百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失が12百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に4百万円、無形固定資産に5百万円計上されております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

② ①以外の変更

売上計上基準の変更

第1四半期連結会計期間より、工作機械関連事業部門の国内におけるシステム機の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準をより客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、出荷から検収に至る管理をより厳密に行い、より一層の品質向上を目指すものであります。

この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は1,176百万円、売上総利益、営業利益及び経常利益は236百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純損失が24百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327	1,096
受取手形及び売掛金	6,645	9,483
有価証券	189	92
商品及び製品	3,545	2,657
仕掛品	7,391	7,754
原材料及び貯蔵品	718	619
その他	2,616	2,611
貸倒引当金	△16	△35
流動資産合計	22,417	24,279
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,970	5,386
土地	7,472	7,475
その他(純額)	3,228	3,244
有形固定資産合計	15,671	16,106
無形固定資産	25	22
投資その他の資産		
その他	359	369
貸倒引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	268	278
固定資産合計	15,966	16,406
資産合計	38,384	40,686

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,743	11,037
短期借入金	5,853	5,423
未払法人税等	34	61
賞与引当金	125	375
その他	1,934	1,864
流動負債合計	16,691	18,761
固定負債		
長期借入金	8,268	7,790
退職給付引当金	2,167	2,275
役員退職慰労引当金	113	114
負ののれん	7	1
その他	2,417	2,435
固定負債合計	12,975	12,615
負債合計	29,666	31,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金	1,230	3,053
利益剰余金	△279	△1,707
自己株式	△45	△41
株主資本合計	5,546	5,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23	14
繰延ヘッジ損益	△1	△4
土地再評価差額金	3,204	3,203
為替換算調整勘定	△50	79
評価・換算差額等合計	3,129	3,293
少数株主持分	41	70
純資産合計	8,717	9,309
負債純資産合計	38,384	40,686

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	32,771
売上原価	29,906
売上総利益	2,864
販売費及び一般管理費	2,302
営業利益	562
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	1
負ののれん償却額	0
持分法による投資利益	1
受取賃貸料	49
その他	74
営業外収益合計	137
営業外費用	
支払利息	218
為替差損	400
その他	80
営業外費用合計	699
経常利益	0
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	20
特別利益合計	22
特別損失	
過年度損益修正損	260
固定資産売却損	2
固定資産廃棄損	37
投資有価証券評価損	1
減損損失	2
特別損失合計	304
税金等調整前四半期純損失 (△)	△281
法人税、住民税及び事業税	81
法人税等調整額	26
法人税等合計	108
少数株主利益	4
四半期純損失 (△)	△394

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△281
減価償却費	1,254
減損損失	2
負ののれん償却額	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△108
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	218
為替差損益 (△は益)	0
持分法による投資損益 (△は益)	△1
有形固定資産売却損益 (△は益)	1
有形固定資産廃棄損	37
売上債権の増減額 (△は増加)	2,592
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△789
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,993
その他	△42
小計	610
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△224
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△108
投資有価証券の取得による支出	△47
投資有価証券の売却による収入	9
有形固定資産の取得による支出	△849
有形固定資産の売却による収入	16
無形固定資産の取得による支出	△8
子会社株式の取得による支出	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△998
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,560
短期借入金の返済による支出	△1,266
長期借入れによる収入	2,900
長期借入金の返済による支出	△2,285
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179
現金及び現金同等物の期首残高	2,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,949

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において、2,948百万円の当期純損失の計上に伴う純資産の大幅な減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成20年12月31日現在残高4,490百万円）の財務制限条項等に抵触する事実が発生いたしました。これにより、期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性があり、今後の資金繰りへの影響が懸念されることから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

前連結会計年度における純損失発生の主な要因は、工作機械関連事業部門の一部システム物件の採算悪化に加え、棚卸資産評価損の計上、繰延税金資産の取崩によるものであります。

当社グループとしては、当該状況を解消すべく利益管理の強化による採算改善を含む経営計画、資金計画を策定し、取引金融機関に対しシンジケートローン契約の当該条項につき適用免除について協議を行いました。その結果、全貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき同意を頂いた書面を受領しております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,248	16,523	32,771	—	32,771
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	140	—	140	(140)	—
計	16,389	16,523	32,912	(140)	32,771
営業利益	208	369	577	(15)	562

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、半導体レーザー加工機他

(2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 「その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更① 会計処理基準等の改正に伴う変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「工作機械関連事業」の営業利益は12百万円減少しております。

4 「その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更② ①以外の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、国内におけるシステム機の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「工作機械関連事業」の売上高は1,176百万円、営業利益は236百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	日本以外 の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,126	2,645	32,771	—	32,771
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,336	55	2,391	(2,391)	—
計	32,462	2,701	35,163	(2,391)	32,771
営業利益	361	194	555	6	562

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
アメリカ、ドイツ、タイ
- 3 従来、「北米」は区分掲記しておりましたが、「北米」の売上高が全セグメントの合計の10%未満となり今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結会計期間より、「日本以外の地域」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比し、「日本以外の地域」の売上高は1,380百万円、営業利益は90百万円それぞれ増加しております。
- 4 「その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更① 会計処理基準等の改正に伴う変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「日本」の営業利益は12百万円減少しております。
- 5 「その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更② ①以外の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、国内におけるシステム機の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「日本」の売上高は1,176百万円、営業利益は236百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	1,298	6,979	911	9,189
II 連結売上高	—	—	—	32,771
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.9	21.3	2.8	28.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北 米……アメリカ
(2) ア ジ ア……中国、韓国、インド、タイ、インドネシア
(3) その他の地域……ドイツ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【参考】

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	35,300
II 売上原価	32,323
売上総利益	2,976
III 販売費及び一般管理費	2,233
営業利益	743
IV 営業外収益	98
1. 受取利息	9
2. 受取配当金	0
3. 負ののれん償却額	0
4. 持分法による投資利益	5
5. 賃貸料	35
6. その他	47
V 営業外費用	460
1. 支払利息	227
2. 寄付金	5
3. 為替差損	145
4. その他	81
経常利益	381
VI 特別利益	6
1. 固定資産売却益	0
2. 貸倒引当金戻入益	5
VII 特別損失	250
1. 固定資産売却損	2
2. 固定資産廃棄損	24
3. 役員退職慰労引当金繰入	209
4. 持分変動損失	13
税金等調整前四半期純利益	137
税金費用	266
少数株主利益	8
四半期純損失	136

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	137
減価償却費	1,336
負ののれん償却額	△0
退職給付引当金の減少額	△83
役員退職慰労引当金の増加額	114
賞与引当金の減少額	△325
貸倒引当金の減少額	△3
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	227
為替差損	0
持分法による投資利益	△5
持分変動損失	13
有形固定資産売却益	△0
有形固定資産廃棄・売却損	27
売上債権の増加額	△73
たな卸資産の減少額	751
仕入債務の増加額	499
その他	△138
小計	2,469
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△227
法人税等の支払額	△546
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,705
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△5
有価証券の売却による収入	5
有形固定資産の取得による支出	△1,152
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,150
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	1,280
短期借入金の返済による支出	△880
長期借入金による収入	2,500
長期借入金の返済による支出	△2,147
配当金の支払額	△471
自己株式の取得による支出	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	271
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△8
V 現金及び現金同等物の増加額	817
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,247
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,080

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,554	17,746	35,300	—	35,300
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	176	—	176	(176)	—
計	17,731	17,746	35,477	(176)	35,300
営業費用	17,319	17,398	34,717	(160)	34,557
営業利益	411	347	759	(16)	743

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシンングセンタ、半導体レーザー加工機他

(2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (百万円)
工作機械関連事業	15,474
輸送機器他関連事業	16,463
合計	31,938

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
工作機械関連事業	10,883	11,473
輸送機器他関連事業	12,765	4,014
合計	23,648	15,488

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去をしております。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (百万円)
工作機械関連事業	16,248
輸送機器他関連事業	16,523
合計	32,771

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去をしております。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。